

平成23年第8回（12月）
西原町議会定例会
一般質問通告

質 問 日	質 問 議 員		
12月9日(金) 5人	① 宮 里 芳 男	② 上 里 善 清	③ 呉 屋 悟
	④ 宮 城 秀 功	⑤ 喜 納 昌 盛	
12月12日(月) 4人	⑥ 大 城 誠 一	⑦ 有 田 力	⑧ 与那嶺 義 雄
	⑨ 仲 松 勤		
12月13日(火) 4人	⑩ 大 城 純 孝	⑪ 大 城 好 弘	⑫ 伊 礼 一 美
	⑬ 前 里 光 信		
12月14日(水) 4人	⑭ 伊 波 時 男	⑮ 長 浜 ひろみ	⑯ 城 間 義 光
	⑰ 仲宗根 健 仁		

一般質問通告内容（平成23年第8回定例会）

質 問 者	宮 里 芳 男 議 員	質問の相手
1 坂田小学校過密について	<p>昨年12月、今年3月、6月、9月の定例会において一般質問してまいりました、坂田小学校過密に対する対応策でございますが、校区見直しか分離校かということで調査、研究を進めているとの答弁でしたが、10数年改善に向かってないと考えます。</p> <p>(1) どのような対策が検討されているのでしょうか。</p>	教育委員長
2 坂田小学校クーラー設置について	<p>各教室への平均室温32度、平均湿度76%と子供達が健康被害を起こす状況だそうです。実際に体調不良を訴え保健室に駆け込む児童が後を絶たない。このような状態は子供達が安心して教育を受ける環境とはいいい難い。9月にPTAが署名活動実施し、1,301名の署名を10月に教育委員会に要請があったとのことですが、</p> <p>(1) クーラーの設置についてどのように考えますか。</p>	教育委員長
質 問 者	上 里 善 清 議 員	質問の相手
1 坂田小学校の過密解消策	<p>(1) すべての子どもたちに公平な学習の機会、環境を提供することは、私達の責務だと思います。これまで幾度となく先輩議員の質問で、坂田小学校の過密問題を取り上げておりますが、対応策が不十分でスピード感がないのではと感じております。現在、進行中の西原西地区土地区画整理事業といった人口増加要因がある中、今後ますます厳しい状況になると思います。そこで、過密解消の抜本策として校区を変更するか、あるいは廃止して選択制にしてはと思いますが、ご見解をお伺いします。</p>	教育委員長
2 スクールバスの導入を検討しては	<p>(1) 遠隔地児童の登下校時の安全対策として、スクールバスを運行する考えはないか、お伺いします。</p>	教育委員長
3 安心・安全な学校給食の提供	<p>(1) なかなか収束しない原発事故、目に見えない放射能物質に日々脅えながら生活をされている方々を思うと胸を締め付けられる思いであります。国は、一日も早く除染作業に取り組んでいただき、安心・安全な環境をつくっていただきたいと思っております。又、食品に含まれる放射性物質について基準見直しをしていますが、今後の子供達の内部被爆が大変心配であります。そこで、西原町は学校給食について、検査機器を導入し独自の検査をしてはと思いますが、どのように考えていますか。</p>	教育委員長

4 工業専用地域の道路整備及び排水等の整備について	(1) 工業専用地域を誘致して 40 年余が経ち、それにもない西原町も発展してきました。しかし、道路整備及び排水等などの問題が、課題となっています。町として、現在、改善に向けて取り組み中だと思いますが、進捗状況についてお伺いします。	町	長
5 工業専用地域を拡大し若者の就労機会を	(1) 小那覇農振地区を工業専用地域に変更し、町内の工業を集約、又は新たな企業を誘致し若者の就労機会をつくる考えはないか、お伺いします。	町	長
6 独立行政法人への固定資産税徴収はできないか	(1) 行財政改革を進める中で、特に歳出の見直しは、大変重要であり、本当に町民のためになるのか精査し大切な税金を諸事業に執行していかなければならないと思います。西原町は、徴収班がうまく機能し税金の徴収率も良くなっており、税の公平性からみるといいことだと思います。今後の税収増加の見通しとして、西原西地区の固定資産税増加が見込めると思いますが、その他、独立行政法人への固定資産税の課税はできないかお伺いします。	町	長

質 問 者	吳 屋 悟 議 員	質問の相手
-------	-----------	-------

1 住環境整備	<p>(1) 不発弾磁気探査依頼 ア. 今年 10 月 13 日、沖縄県知事公室防災危機管理課不発弾対策班担当（窓口は、西原町役場総務課）に対して、小波津区自治会が、字小波津 115 番地、通称「上之山」の不発弾磁気探査依頼書を提出した。同地番は、部落発祥の地と言われ上之御嶽のある大切な場所であるが、未だに部落清掃作業で何度も不発弾が発見されるなど、戦後処理が行われていない状態である。地域住民の安全・安心な生活のためにも、早急な対策が必要であることを担当者に申し入れた。その後の進捗状況は。</p> <p>(2) 西原町役場に課によって業務偏重はないか 来年 4 月から次年度から始まる。次年度に向けた予算編成など取り組みが行われている最中だと思う。本町では 2010 年 4 月に部制が敷かれている。「地方自治体を取り巻く社会状況の変化や地方分権の発展に伴い、これらに対応した効率的な事務事業を実施するため、関係部署間の連携・調整機能の緊密化、責任の明確化、指示系統の強化を図る必要がある。総合的に執行体制の整備を行い、迅速で効果的な行政運営が実施できる組織の確立を目的として該当条例を制定したい」が提案理由である。 私が、部制に最も期待したのは、議会で以前から取り上げている「課の業務偏重の解消」である。町長は、</p>	町	長
		町	長 教育委員長

町 長
教育委員長

行政運営の4つの柱の1つとして、職員との信頼関係、そして能力を十分に発揮できる職場を掲げている。しかし、本町は行財政集中改革プランで、2005年を基準年度に5年間で職員数を5.7%減らす。人数にして13人減を計画しているが、現在西原町職員定数条例237人に対して、職員数は212人となっていて、同計画は十分に達成している。しかし今後、地方分権化が進むと、国・県からの権限委譲が行われ、厳しい財政事情の中で職員の業務は増え、住民ニーズもますます高くなる。職員間で業務の偏重がないか心配される。現在でも、課によっては1人あるいは数人の職員が遅くまで残って仕事をしていたりする。

ア. 本町では、部制後、課による業務偏重はあるのか否か。町長と教育委員会委員長の見解を求める。

イ. 部制が敷かれた2010年度と部制が敷かれる前年の2009年度で、時間外業務が最も多かった課と最も少なかった課の上位3課の課名及び時間数並びに理由を示してほしい。

時間外勤務が最も多かった課

2009年（部制以前）			2010年（部制後）		
課	時間外勤務の総時間		課	時間外勤務の総時間	
1	時間		1	時間	
2	時間		2	時間	
3	時間		3	時間	

時間外勤務が最も少なかった課

2009年（部制以前）			2010年（部制後）		
課	時間外勤務の総時間		課	時間外勤務の総時間	
1	時間		1	時間	
2	時間		2	時間	
3	時間		3	時間	

(3) 農振違反問題

2005年に棚原区の農振地域に牛舎目的で農業振興地域整備計画の一部変更許可を受けた医療廃棄物処理業者であるF業者の農振違反問題を取り上げる。

ア. 町議会の即時撤去等抗議決議（2004.9.6）、2度にわたる町の農振違反勧告（2004.9.28・2010.5.31）後も、F業者の農振違反は解決されていない。7年近くも問題が解決されない原因をどのように考えているか、見解を求める。

イ. 農振違反に対して、産業廃棄物の許可権者である県に対して、町は、どのような対応を求めているのか。

町 長
農業委員会
会長

<p>2 児童生徒の学力格差の問題について</p>	<p>(1) この答弁は、あまりにも学校現場・子どもたちが置かれている状況の深刻さを認識していない、通り一遍の答弁で真剣みに欠ける。では、「その予算の範囲で」現場の人的及び物的課題をどの程度是正できるのか。解決する意思があるのか。</p> <p>(2) 狭い教室、図書室やコンピュータ室の利用の制限、運動場や体育館の手狭さなど、長期の学習環境の悪化・不利が児童の学力格差に影を落としているのではとの懸念がある。先の9月議会での私の質問、町内の学力の学校間格差と坂田小学校での学力格差の問題に対しいずれも「良好」との答弁であるが、目立った格差は存在するのか。</p> <p>この間2度にわたり町内児童生徒の学力格差の問題を提起するが、教育委員会はその格差の実態の有無に関して明確な答弁を避けている。県内における20数年にわたる学力向上対策の取り組みに関しては、私も一定の評価をしている。今や多くの生徒が県外の国立大学を目指すのが普通になったことも成果の一つだ。しかし、ここ10年来日本社会の格差・差別社会の進行は、社会問題として子供の貧困を生じさせ、学力格差がクローズアップされるようになった。もはや単に全体の平均点をアップさせる学力対策だけでは不十分で、学力格差の是正に力点を移すべきではないか。</p> <p>(1) 町内の高校進学率はどの程度で、そのうち就学援助を受ける生徒（要保護・準要保護）の進学率はどの程度か。</p> <p>(2) 現在町内小中学校では特定の学年を対象に毎年学力・習熟度テストを実施している。その分析から町内児童生徒の学力格差の実態はどのような状況か。</p> <p>(3) 学校現場の声を聞くと、現在の35名学級ではどうしても教師一人では全体をカバーすることができず、学力のばらつき・格差は避けられないとの声がある。少人数学級への移行だけでなく、補助員を配置したチームティーチング方式も積極的に展開すべきではないか。</p>	<p>教育委員長</p>
<p>3 遊休農地対策と農業生産法人の設立について</p>	<p>新聞報道によれば、町はJAや町商工会等で構成する農業生産法人を設立し、遊休農地の管理と小規模就農者の育成、直売所での農産物の販売、企業と連携した加工原料・製品流通などを推進し、農業の6次産業化と雇用創出、地域活性化を図る事業をスタートさせるといふ。私もその趣旨には大いに賛同するものだが、いくつかの懸念もある。現在流通や経済を取り巻く環境は厳しく、既存の企業でさえ会社の維持発展は容易ではない。ましてや新参の企業ともなれば、事前の周到なマーケットの調査分析が不可欠だ。</p>	<p>町長</p>

<p>3 「文教のまち」 西原町の子どもたちのために</p>	<p>(2) 「役場は最大のサービス業」としての取り組みをどのように進めていますか。</p> <p>(3) 職員の資質の向上はとても大事ですが、各種業務に必要な研修を行い、自らの力で企画、立案実行できるよう能力を高め、行政事務の効率化も住民サービスで必要です。どのような研修等を行ってありますか。</p> <p>(4) 職員評価制度の導入が他県で行われています。職員の能力や業績を評価する制度ですが、職員の昇給や給料アップの公平さとやる気を出させ、最終的には住民サービスのアップにもつながる制度といわれます。どのように思いますか、又、我が西原町には導入しますか。</p> <p>(5) 学力よりも「人物重視」を求める地域の声を反映するため職員採用試験を第一次に面接や適性検査等で第二次に「教養試験」を行ったらどうだろうか。まず一人一人の町民の声と共に気概を発表させ、そして「人物を見ること・考えを聞くこと」、とても大事です。 「知識より心、人物重視」ぜひ取り組んでほしい。</p> <p>(6) 又、民間で培った力が発揮できる。「年齢枠」の撤廃も実施できないか。</p> <p>(1) 我が西原町において、「文教のまち」をかかげた理由は何だったのか、又、上間町政で言う「文教のまち」づくりは、どの様な事か。</p> <p>(2) 去る11月16日～18日の間で、愛知県犬山市に所管事務調査に行かせてもらいました。基本的な学校教育の考え方は（学びの学校）を保障することに主眼を置きました。①めざす子ども像 ②めざす教師像 ③めざす学校像をきちんと明確にし、「犬山の子は犬山で育てる」という目標でさらに少人数指導方針の取り組み、そのための「市費常勤講師・非常勤講師の各学級への配置」つまり2人先生制で一人ひとりに目の行き届く、きめ細かな授業により、子どもが学び喜びを、教師が教える喜びを体得できる授業作りを目指し、そして子どもが通いたい学校・親が通わせたい学校・教師が働きがいをもてる学校・学びの文化を根付かせる学校をつくりたいとのことです。「文教のまち」西原での学校づくりとしてぜひ、「犬山市」の方針を取り入れて子どもたちと共に学びの町づくりをめざす事はどうでしょう。</p> <p>(3) 坂田小学校の過密・マンモス校対策はどの様に解決しますか。</p> <p>(4) 坂田小学校PTAからの施設修繕等の要望はどの様に対応しますか。</p>	<p>町 長 教育委員長</p>
------------------------------------	--	----------------------

5 生活環境の整備について	(1) 小波津交差点は国道の整備で改良工事が行われています。その完了とマリンタウン線の完全通行はいつになるのか伺います。 (2) 小波津川の国道 329 号の橋の付け替え工事はいつまでなのか伺います。	町 長
6 教育環境について	(1) 坂田小学校、東小学校のクーラーの設置はどのように取り組むのか伺います。	教育委員長

質 問 者	大 城 好 弘 議 員	質問の相手
-------	-------------	-------

1 執行体制について	<p>(1) 坂田小学校、東小学校の防音工事の取り組みについて</p> <p>ア. 平成 24 年度の予算、事業化はその進捗について町長の見解を求める。</p> <p>イ. 坂田小学校、東小学校について環境格差がありますが、今後どのように教育長として取り組むか見解を求める。</p> <p>(2) 農用地利用計画変更申出書の取扱いについて</p> <p>ア. 平成 23 年 2 月 3 日町長に提出受付番号 4 西原町字掛保久崎原〇〇番地 56,500 m²農振農用地を駐車場として利用したとの申し出があり、受付されております。</p> <p>a. 受付をした理由について</p> <p>b. 始末書が同時に提出されておりますが、その内容と理由について</p> <p>イ. 平成 23 年 2 月 24 日西原町農業振興推進協議会が開会され、受付番号 4 について</p> <p>a. 審議の内容</p> <p>b. 審議結果について</p> <p>ウ. 県に受付番号 4 について</p> <p>許可申請をされておりますが、事務調整で取下げされておりますが、その理由について説明を求める。</p> <p>エ. その後、受付番号 4 について、農振農用地の用途変更手続きがなされていると聞いておりますが、その取扱いの結果についてお聞きします。</p> <p>オ. 農業委員会において受付番号 4 についてどのように審議されたか内容について詳細に説明を求める。</p> <p>カ. 崎原地域農振農地の違反が数件あると聞いていますが、全体と崎原地区の実件数について</p> <p>キ. 農地法違反の手続き、対応について</p>	<p>町 長</p> <p>教育委員長</p> <p>農業委員会 会長</p> <p>農業委員会 会長</p>
------------	---	---

質問者	伊 礼 一 美 議 員	質問の相手
1 T.P.P について	<p>野田首相は APEC 首脳会議で、TPP の「交渉参加に向けて、関係国との協議に入る」と表明しました。TPP は関税を原則撤廃し、農産物の輸入を完全に自由化するもので、農林漁業と国民の食料に大打撃となります。</p> <p>さらに「非関税障壁」撤廃の名の下に、食の安全、医療、金融、保険、官公需・公共事業の発注、労働など国民生活のあらゆる分野で「規則緩和」をねらうものです。野田内閣の方針どおり TPP に突き進むなら、国民と県民の生活、日本経済と沖縄県の経済は大変なことになります。</p> <p>(1) わが国の農業に与える影響について (2) 沖縄県の農業に与える影響について ア. さとうきび イ. 水産物 ウ. 肉用牛 エ. 養豚 (3) 西原町の公共事業の入札制度がどのように変わるのか。</p>	町 長 農業委員会 会長
2 農業振興について	<p>西原町耕作放棄地解消対策協議会は去る 11 月 9 日に事業推進のための「農業生産法人」を立ち上げました。</p> <p>(1) 「農業生産法人」の基本構想について (2) 事業成功のための重点施策について (3) 町農業委員会の協力支援体制の確立について (4) 学校給食への安全な農産物の安定供給の確立について</p>	農業委員会 会長
3 教育行政について	<p>(1) 安全でおいしい学校給食の提供について ア. 11 月 22 日付琉球新報に掲載された給食食材の放射能対策に関するアンケート「放射能対策」の項目で「検査で基準値以上でないと確認されれば検査対象地域から仕入れている」と、また「基準値の安全性」の項目の中で「国の暫定基準値をクリアした食材は安全と考えているか」について「はい」と回答していることについて、見解を問う。 イ. 内部被爆を避けるために汚染されていない食材の調達に最善をつくすべきではないか。 ウ. 学校給食の食材の検査機器購入のための助成を国に要請する考えはないか。</p>	町 長

	<p>(2) 小学校の英語活動指導員、中学校の英語指導助手 (ALT) の配置効果をどのように分析しているか。今後の方向性についてはどうか。</p> <p>(3) 西原町人材育成会が学資貸与した金額はスムーズに返済されているか。財政面での保持的見通しはどうか。</p> <p>(4) 県外派遣の際、その助成事業の金額はどのような割合(規定)で助成されているか。</p>	
質問者	伊波時男議員	質問の相手
1 将来のまちづくりについて	<p>(1) 沖縄都市モノレールの浦添市延長に関連する那覇市広域都市計画の変更について浦添市都市計画審議会が浦添市長に答申され、市の意見を県へ提出し、県の都市計画審議会を経て12月頃都市計画決定される予定である。</p> <p>ア. 都市モノレール延長が具体的に動き始めたが浦添ルート最終駅である、浦西駅周辺の徳佐田地域の都市計画をどのように進めていくか町の見解は。</p> <p>イ. 町長は、去る9月定例会に都市モノレールは西原でとまるということは決してあり得ないわけで、いずれ中部へ延伸していく、その場合、最終点、最終駅にならない一つの通過地点であると議員に答弁されているが、確認と、延伸ルートは西原町のどの場所を想定されているか、又、費用はどの位を考えているのか。</p>	町長
2 土木行政について	<p>(1) 県道那覇・北中城線(県道29号線)棚原に新設されている道路より現県道への進入路確保に対する県警、中部土木事務所への町担当局のこれまでの対応は。</p> <p>ア. 町の担当者、協議の日時</p> <p>イ. 対応された機関</p> <p>ウ. 協議の内容は</p> <p>(2) 西原町は、23年度予讃に橋梁調査費を計上しているが</p> <p>ア. 調査取組みの状況は</p> <p>イ. 調査後の取組み、及び実施に向けた場合、補助メニューは</p> <p>ウ. 改良工事などの順位的方向性は</p> <p>(3) 棚原・徳佐田間の里道・通称グチービラの一部、階段で敷設計画されている件について、高低差を考慮し、迂回する形で計画をしたいとの答弁があったが、見解は。</p>	町長
3 町財政について	<p>(1) 平成24年度の固定資産税評価の路線価が現在の路線価より10数%下回ると思うが税収にどのような変化がおこるか。</p>	町長

4 行政事務について	(1) 年金機構（社会保険事務所）における未払い年金手続きにおいて、世帯主の死亡における手続きに必要な除票の交付が受けられない事態があったがなぜか。	町	長
5 道路行政について	(1) 町道 33 号線（翁長・棚原線）の一方通行道路の出口付近は早朝の 7 時頃から、8 時 30 頃にかけて車の渋滞がおこる場所であり、渋滞を緩和する為に県道 38 号線上の坂田小学校正門前の信号機を朝の 7 時から 8 時 30 分頃まで町道 15 号線（翁長・上原線）通行に対して、青信号を 5 秒間延ばす事ができないか要請をしてあるが、見解は。	町	長

質 問 者		長 浜 ひろみ 議 員		質問の相手	
1 介護保険について	(1) 安心して暮らせる高齢社会をめざして介護保険を利用した居宅介護改修の利用実績過去 5 ヶ年間を伺う。 (2) 課題について伺う。	町	長		
2 町民の健康について	(1) 成人病対策の実績とその対策について (2) 脳脊髄液減少症の対応について	町	長		
3 町民の相談体制について	(1) 地域密着の相談体制で多重債務者の対策を	町	長		
4 防災と安心安全な生活について	(1) 女性や高齢者・障がい者の視点を反映した防災対策の策定は。 (2) 学校では PTA や地域を含めた防災訓練等も必要だと考えるが。 (3) 南風原町がいち早く救急キットを取り入れているが、西原町での対応はできないか。	町	長		

質 問 者		城 間 義 光 議 員		質問の相手	
1 自主財源の確保について	(1) 地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料等の滞納金の徴収体制をどう考えているか。 (2) 不納欠損処理の状況は適正かどうか。町全体で検討すべきではないか。	町	長		
2 消防広域化について	(1) 広域化から数カ所が離脱する報道があるが進捗状況はどうなっているか。	町	長		

質 問 者	仲 宗 根 健 仁 議 員	質問の相手
1 沖縄県消防広域化について	<p>(1) 最終段階になって、今度は那覇市が離脱を表明したが、町長の見解は。</p> <p>(2) それでも広域化に向けて協議を推進していくのか？ また、法定協議会への参加する、しないの最終判断はいつになるか。</p>	町 長
2 防災訓練の成果について	<p>(1) 先月 8 日に県内各地で最大震度 4 の地震があったが、町内の小中学校での対応はどうだったか。</p> <p>(2) 役場庁舎内での対応はどうだったか。</p>	教育委員長 町 長
3 学校給食について	<p>(1) 現在、弁当の日は設けられているか。</p> <p>(2) 小学校高学年と中学校においては、自分で作った弁当を持参する企画を設けてはどうか。</p> <p>(3) 名護市で 9 月から 3 人目以降の児童生徒の学校給食を無料にしたが教育委員会の所見は。</p> <p>(4) 西原町で実施した場合、対象者は何人いるか。</p>	教育委員長
4 自転車通学について	<p>(1) 理想とする通学距離は何 k m で、遠方の子どもたちは何 k m の通学路を通っているか。</p> <p>(2) 現在、各学校では自転車通学を禁じていると思うが、安全運転を徹底して遠方の子どもたちには許可してはどうか。</p>	教育委員長